

# RYODEN

## 第82期 中間株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日



証券コード：8084

菱電商事株式会社  
<https://www.ryoden.co.jp>

Be a 未来-Creator as Your Partner

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。ここに当社グループ第82期の中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心にワクチン接種が進んだほか、大型経済対策の効果により総じてコロナ危機による落ち込みから回復を続けましたが、新興・途上国では感染拡大の波が経済活動の足かせとなるなど明暗が分かれるところとなりました。

国内経済においては、ワクチン接種が急ピッチで進んだものの、感染力の強い変異株の流行で緊急事態宣言の対象地域が拡大し、期間も延長されたことよって消費の低迷が続き、景気の本格回復には弱い動きとなりました。



取締役社長  
正垣 信雄

当社グループの取引に関する業界は、電子部品は車載や産業機器向けの需要が高止まりし、部材を含めた逼迫状況が続きました。また、国内外の多様な業種で設備投資が広がったことで、工作機械の需要が回復しました。

このような状況下、当社グループの中期経営計画「**ICHIGAN 2024**」は2年目を迎え、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことに引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,073億10百万円（前期比15.7%増）、営業利益27億71百万円（前期比125.7%増）、経常利益28億34百万円（前期比110.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億90百万円（前期比76.3%増）となりました。

第82期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高2,210億円、営業利益50億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を予定しております。

なお、当期の剰余金の配当（中間配当）につきましては、1株当たり28円といたしました（年間では56円を予定）。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、次の7つのテーマを事業活動における重要課題として特定し、社会課題の解決に貢献していきます。



## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

(百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末	前連結会計 年度末
	(2021年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>116,889</b>	<b>111,332</b>
現金及び預金	18,279	21,129
受取手形及び売掛金	—	48,050
受取手形、売掛金及び契約資産	44,938	—
電子記録債権	23,282	19,823
有価証券	148	—
商品及び製品	25,041	19,285
その他	5,223	3,062
貸倒引当金	△25	△18
<b>固定資産</b>	<b>15,121</b>	<b>14,197</b>
有形固定資産	3,843	3,881
無形固定資産	775	724
投資その他の資産	10,502	9,591
<b>資産合計</b>	<b>132,010</b>	<b>125,529</b>
<b>流動負債</b>	<b>55,432</b>	<b>50,954</b>
支払手形及び買掛金	35,506	33,706
電子記録債務	14,727	12,625
短期借入金	577	407
未払法人税等	968	212
その他	3,652	4,001
<b>固定負債</b>	<b>4,362</b>	<b>4,655</b>
退職給付に係る負債	3,504	3,609
その他	858	1,046
<b>負債合計</b>	<b>59,795</b>	<b>55,609</b>
<b>株主資本</b>	<b>69,938</b>	<b>68,629</b>
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,449	7,437
利益剰余金	52,954	51,671
自己株式	△799	△813
その他の包括利益累計額	2,098	1,129
新株予約権	178	160
<b>純資産合計</b>	<b>72,214</b>	<b>69,919</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>132,010</b>	<b>125,529</b>

### 四半期連結損益計算書

(百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
<b>売上高</b>	<b>107,310</b>	<b>92,715</b>
売上原価	95,292	82,254
<b>売上総利益</b>	<b>12,017</b>	<b>10,460</b>
販売費及び一般管理費	9,246	9,232
<b>営業利益</b>	<b>2,771</b>	<b>1,228</b>
営業外収益	243	212
営業外費用	181	92
<b>経常利益</b>	<b>2,834</b>	<b>1,348</b>
特別利益	—	254
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>2,834</b>	<b>1,602</b>
法人税等	943	530
<b>四半期純利益</b>	<b>1,890</b>	<b>1,072</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	1,072

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

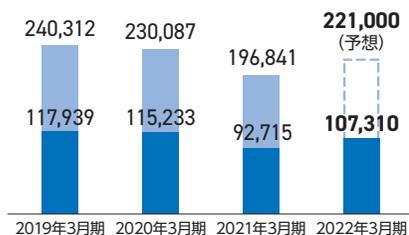
(百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△475
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,750	2,748
現金及び現金同等物の期首残高	21,120	20,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,369	22,914

### 連結業績ハイライト ■ 第2四半期(累計) ■ 通期

#### 売上高

(百万円)



#### 経常利益

(百万円)



#### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



## 事業別の状況

### FAシステム



売上高  
構成比  
19.1%

売上高 **205億16百万円**  
(前期比 25.9%増)

営業利益 **6億60百万円**  
(前期比 389.5%増)

国内製造業の設備投資案件は未だ低調でしたが、半導体製造装置関連及び工作機械向けが好調に推移しました。



三菱電機㈱製  
協働ロボット  
(MELFA ASSISTA)

### 冷熱ビルシステム



売上高  
構成比  
11.9%

売上高 **127億69百万円**  
(前期比 6.0%減)

営業利益 **6億8百万円**  
(前期比 13.6%増)

大都市再開発の端境期に加え、新規案件の延期・中止などの影響があり売上は低調に推移しましたが、高付加価値商品の販売等により増益となりました。

### ファシリアDD

三菱電機㈱製  
設備用パッケージ  
エアコン



### Order Made Elevator NEXCUBE

三菱電機㈱製  
展望用エレベーター

### ICTシステム



売上高  
構成比  
2.0%

売上高 **21億28百万円**  
(前期比 54.7%減)

営業損失 **1億46百万円**  
(前年同期は営業利益3億71百万円)

ヘルスケア分野では、病院内IT設備関連ビジネス及び感染症対策資材の販売が堅調に推移しました。一方、スマートアグリ分野では、生産事業へのビジネスモデルの転換の準備期間と重なったことにより低調に推移し、またネットワークシステム分野では、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。



医療情報システム (イメージ)



### エレクトロニクス



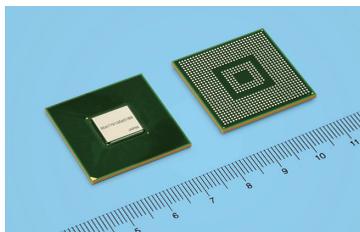
売上高  
構成比  
67.0%

売上高 **719億19百万円**  
(前期比 23.7%増)

営業利益 **18億20百万円**  
(前期比 488.9%増)

国内では、車載向けの販売が好調に推移し、産業機器関連向けについても半導体製造装置・工作機械関連ビジネスが好調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、各地域とも売上が大きく回復しており、特に中国地域の産業機器関連、欧米地域の車載向けの販売が好調に推移し、増収となりました。



ルネサス エレクトロニクス㈱製  
車載情報端末向けSoC  
[R-Car M2]



## デジタル技術の活用による生産性向上と新規事業創出を目指す 菱電商事グループのDX戦略

当社グループでは2020年4月よりスタートした中期経営計画「ICHIGAN 2024」に基づき、デジタル企業への進化を図るべく、全社にわたるDX戦略の推進を行っています。これまで培ってきた強み（技術力・グローバルネットワーク・幅広い事業領域）とデジタル技術の活用により、既存ビジネスの変革と新規ビジネスモデルの創出を実現し、収益の最大化を目指します。



### 基本戦略

### 重点施策

#### 1 新規事業創出

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

#### 2 戦略事業確立

成長段階にあるネットワーク、スマートアグリ、ヘルスケアへの集中投資とビジネスモデルの確立

#### 3 基幹事業変革

基幹事業（FAシステム、冷熱ビルシステム、エレクトロニクス）の生産性向上

#### 4 プロセスのリ・デザイン

業務プロセスの標準化・効率化とデータドリブンの実現

#### 5 組織・人材・風土改革

DX人材の育成と組織風土改革の実施

#### 6 ICT・デジタル基盤

デジタル基盤の整備とITインフラの強化

#### デジタル技術を活用した新規サービス、新分野ビジネス創出

- ・モノ売りからコト売りへの転換
- ・EC、サブスクリプション等の新たなマネタイズとコンサルティングを起点としたビジネスモデルの検討

#### デジタルツールを活用した新たなビジネススタイル確立

- ・デジタルマーケティングの活用
- ・プロモーション活動の確立
- ・業務プロセスのデジタル化（AI-OCR・RPA・ワークフロー等）

#### データドリブン経営推進のための環境整備

- ・外部情報（顧客・取引先）と内部情報（実績、計画、フォーキャスト）の充実化
- ・業務プロセスの標準化
- ・上記を通じたデータ品質向上による経営マネジメント強化と業績向上

#### DX推進体制の整備

- ・経営のリーダーシップと外部リソース活用を踏まえた推進体制の確立

#### デジタル人材の育成

- ・ビジネスデジタル人材とコアデジタル人材の育成

#### DX環境を支えるデジタル基盤の整備とITインフラの強化

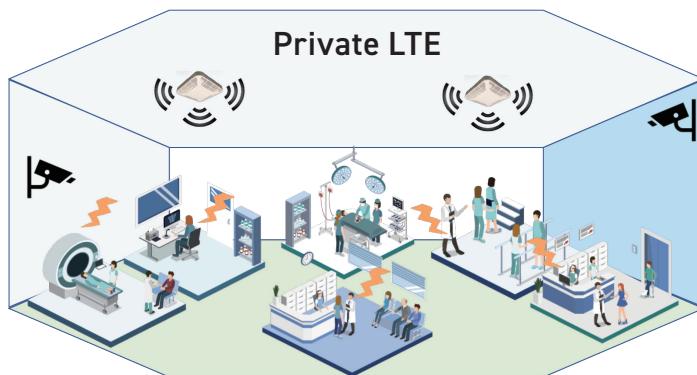
- ・新基幹システムの構築
- ・システムのクラウド統合化
- ・データマネジメントプラットフォームの構築



東京医科歯科大学病院との共同研究

## プライベートLTE (sXGP) の構築

2021年1月の公衆PHSの停波に伴い、当社グループでは新たに解放された1.9GHz周波数帯のLTE方式の無線通信「sXGP」の共同研究を東京医科歯科大学病院と行っています。sXGPとスマートフォンを活用したプライベートLTEによるローカル無線通信ネットワークを病院内に構築し、「安全性」「利便性」「BCP対策」等の観点から検証しています。この検証を通じ、今後の病院施設での実用化に向けた取り組みを進めてまいります。



ドライバーの健康状態や行動のリアルタイム監視で事故を未然に防ぐ

## ドライバ・モニタリング・システム (DMS)

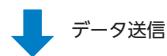
運送業などにおけるドライバーの健康状態急変による事故防止策として、近年、ドライバーの状態を監視するDMSへのニーズが高まっています。当社グループが開発したDMSカメラは、近赤外線カメラによってドライバーの心拍を非接触で測定するほか、異常姿勢や状態も検知することができます。測定結果は通信機器（デジタルタコグラフ等）を介して運行管理システムに送信、ドライバーの状態をリアルタイムで管理することができます。現在、路線バスや高速バスなどに設置し、実用化に向けた最終テストを行っています。



DMSカメラ



カメラ設置場所



データ送信



運行管理システムWEB画面

### DMSカメラが取得する情報

- ドライバーの心拍数測定 (外乱光対策\*)
- 運転中のドライバー異常姿勢判定 (突っ伏し、うつむき、仰け反り、えび反り、顔傾き、横倒れ)
- 運転中の状態検知 (携帯使用、喫煙、あくび、マスク装着)

\*昼夜、トンネルの出入り、日差しなどの光学的な変化に左右されない測定が可能です。

## 会社の概要

(2021年9月30日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,303名(単体1,095名)

## 役員の状況

(2021年9月30日現在)

*取締役社長	正垣 信雄	副社長執行役員	富澤 克行
*取締役 常務執行役員	北井 祥嗣	常務執行役員	中村 真敏
取締役 常務執行役員	田中 修	常務執行役員	東 俊一
取締役 常務執行役員	小澤 高弘	常務執行役員	與五澤 一元
社外取締役	宮岸 昌光	常務執行役員	大庭 康
社外取締役	白田 佳子		
社外取締役	室井 雅博		
常勤監査役	佐野 昭		
常勤監査役	紀藤 礼一郎		
社外監査役	石野 秀世		
社外監査役	鈴木 雅人		

\*を付した取締役は、代表取締役です。

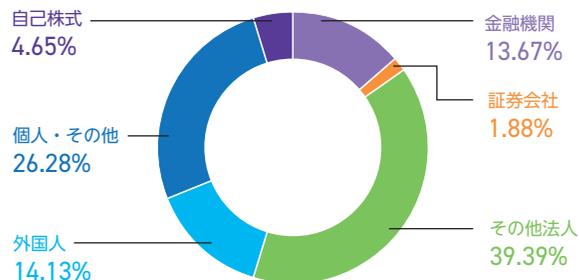
## 株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 1,061,761株)
株主数	18,573名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,543
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	639
菱電商事従業員持株会	466
シチズン時計株式会社	414
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	405
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	348
東京海上日動火災保険株式会社	326
SMBC日興証券株式会社	224
光通信株式会社	223

## 株式所有比率グラフ



## 株式事務に関するご案内

### 配当金の口座振込の制度について

#### 配当金のお受取りは、振込指定が便利です。

郵便局の窓口で  
配当金をお受取りの場合

受け取り忘れのリスクや  
郵便局へ行く手間がかかります。

#### 配当金の振込指定の場合

ご指定の口座に振り込まれるため、配当金のお支払い開始日に安全かつ確実に配当金のお受け取りができます。

##### ■ お手続きに関するお問合せ先

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社へお問合せください。
- ・特別口座に登録されている株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部へお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)

### 特別口座からの振替のお手続き

特別口座に登録された株式は、単元未満株式(100株に満たない株式)の買取・買増請求を除き、売買や譲渡等のお取引を行うことができません。特別口座に登録された株式の取引を行うためには、証券会社に口座を開設していただいたうえで、特別口座から証券会社の口座に振替を行っていただく必要があります。

特別口座から証券会社の口座への振替をご希望の株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へお問合せのうえ、お手続きをお願いします。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都千代田区丸の内1-4-5

同連絡先 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

<郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。

公告掲載URL <https://www.ryoden.co.jp>

公告方法

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。